

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	18,933	21,847	45,503
経常利益(百万円)	774	2,386	2,745
四半期(当期)純利益(百万円)	268	1,506	1,526
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	173	2,522	1,971
純資産額(百万円)	29,868	32,902	30,862
総資産額(百万円)	54,758	58,226	58,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.18	12.64	12.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	56.2	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	832	34	4,154
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	802	292	1,198
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	524	802	2,274
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	13,496	14,248	15,082

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.10	6.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の連結業績は、物流システム事業の業績が顕著に回復したほか、機械・プラント事業が堅調に推移したことにより、売上高は218億47百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は20億62百万円（同113.8%増）となりました。経常利益は、前年同四半期に計上した持分法投資損失がなくなり、また前年同四半期に計上した為替差損が為替差益に転じたことにより23億86百万円（同208.0%増）、四半期純利益は15億6百万円（同460.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機械・プラント事業」「物流システム事業」「建築事業」の3区分から、「機械・プラント事業」「物流システム事業」の2区分に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 機械・プラント事業

既受注の海外の大型LNGタンク新設工事や国内補修工事案件が順調に進捗した結果、当事業の売上高は110億65百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。また、主に海外工事案件における採算性の向上により、営業利益は12億4百万円（同33.3%増）となりました。

#### 物流システム事業

ネット通販向けを中心としたケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件や国際空港の拡張案件等の売上増加により、売上高は79億61百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。営業利益は、大型案件における収益性の改善に伴い7億16百万円（前年同四半期は営業損失98百万円）となり、黒字転換を果たしました。

#### その他

上記に属さないその他の売上高は28億20百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は2億69百万円（同10.7%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて8億34百万円減少し、142億48百万円になりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は34百万円（前年同四半期は8億32百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上23億77百万円、たな卸資産の増加9億94百万円、売上債権の減少9億10百万円、仕入債務の減少21億8百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いた資金は2億92百万円（前年同四半期は8億2百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出3億43百万円、投資有価証券の取得による支出5億10百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入5億円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いた資金は8億2百万円（前年同四半期は5億24百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の減少額5億50百万円、長期借入れによる収入3億円、配当金の支払い4億73百万円等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

##### (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,881	4.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,374	3.15
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,231	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,504	1.80
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,686	1.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,566	1.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,539	1.10
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	1,520	1.09
計	-	26,968	19.43

(注)上記のほか、自己株式が19,601千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,601,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,063,000	118,063	-
単元未満株式	普通株式 1,066,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	118,063	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	19,601,000	-	19,601,000	14.12
計	-	19,601,000	-	19,601,000	14.12

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,673	10,749
受取手形及び売掛金	10,241	9,370
リース投資資産	881	1,096
有価証券	4,499	3,599
商品及び製品	98	87
仕掛品	8,348	9,433
原材料及び貯蔵品	1,273	1,196
繰延税金資産	626	252
その他	562	378
貸倒引当金	55	55
流動資産合計	37,149	36,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,369	2,479
機械装置及び運搬具(純額)	989	1,092
工具、器具及び備品(純額)	190	201
土地	9,879	9,891
建設仮勘定	222	36
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	13,654	13,702
無形固定資産	464	419
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096	7,348
繰延税金資産	73	26
その他	977	948
貸倒引当金	338	329
投資その他の資産合計	6,809	7,994
固定資産合計	20,929	22,117
資産合計	58,078	58,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,437	2,112
短期借入金	2,654	2,155
1年内返済予定の長期借入金	91	535
リース債務	76	78
未払費用	4,953	3,170
未払法人税等	849	446
繰延税金負債	3	9
前受金	10,805	11,047
賞与引当金	250	280
受注損失引当金	397	430
完成工事補償引当金	152	319
その他	496	504
流動負債合計	23,168	21,091
固定負債		
長期借入金	1,149	931
リース債務	53	13
繰延税金負債	37	438
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,896
退職給付引当金	531	553
資産除去債務	300	300
その他	79	98
固定負債合計	4,047	4,232
負債合計	27,216	25,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,753	14,782
自己株式	3,906	3,912
株主資本合計	29,530	30,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	1,603
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	1,048	1,048
為替換算調整勘定	650	505
その他の包括利益累計額合計	1,174	2,146
少数株主持分	157	201
純資産合計	30,862	32,902
負債純資産合計	58,078	58,226

## ( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	18,933	21,847
売上原価	15,985	17,796
売上総利益	2,948	4,050
販売費及び一般管理費	1,983	1,987
営業利益	964	2,062
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	131	152
為替差益	-	86
スクラップ売却益	19	25
その他	38	44
営業外収益合計	207	341
営業外費用		
支払利息	19	11
持分法による投資損失	179	-
為替差損	132	-
その他	65	5
営業外費用合計	397	17
経常利益	774	2,386
特別利益		
段階取得に係る差益	97	-
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	98	3
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	127	2
その他	0	0
特別損失合計	127	13
税金等調整前四半期純利益	745	2,377
法人税、住民税及び事業税	583	481
法人税等調整額	130	369
法人税等合計	452	851
少数株主損益調整前四半期純利益	293	1,525
少数株主利益	24	19
四半期純利益	268	1,506

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	24	19
少数株主損益調整前四半期純利益	293	1,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	828
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	66	170
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	119	996
四半期包括利益	173	2,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	2,478
少数株主に係る四半期包括利益	25	44

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	745	2,377
減価償却費	306	341
長期前払費用償却額	1	0
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	19
受注損失引当金の増減額(は減少)	235	31
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	37	167
受取利息及び受取配当金	148	184
支払利息	19	11
為替差損益(は益)	24	179
持分法による投資損益(は益)	179	-
段階取得に係る差損益(は益)	97	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
投資有価証券評価損益(は益)	127	2
有形固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額(は増加)	841	910
リース投資資産の増減額(は増加)	359	204
たな卸資産の増減額(は増加)	2,245	994
前渡金の増減額(は増加)	29	155
仕入債務の増減額(は減少)	1,493	2,108
前受金の増減額(は減少)	2,378	229
その他	218	120
小計	1,457	726
利息及び配当金の受取額	147	181
利息の支払額	19	8
法人税等の支払額	752	865
営業活動によるキャッシュ・フロー	832	34

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	58	46
定期預金の払戻による収入	36	36
有価証券の取得による支出	79	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	190	343
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	55
投資有価証券の取得による支出	910	510
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	439	-
その他	40	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>802</b>	<b>292</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	550
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	545	74
自己株式の取得による支出	1	5
配当金の支払額	477	473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>524</b>	<b>802</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>37</b>	<b>226</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457	834
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,953</b>	<b>15,082</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>13,496</b>	<b>14,248</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	732百万円	708百万円
賞与引当金繰入額	81	108
退職給付費用	75	59
貸倒引当金繰入額	5	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,350百万円	10,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	52	99
拘束性預金	1	1
コマーシャルペーパー(有価証券)	2,199	99
金銭信託(有価証券)	3,000	3,500
現金及び現金同等物	13,496	14,248

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月1日付で、トーヨーコーケン株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化しました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が626百万円(3,045,000株)減少し、当第2四半期連結会計期間末で、自己株式が3,104百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	476	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	9,785	5,810	15,595	3,337	-	18,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	363	363	-
計	9,785	5,810	15,595	3,701	363	18,933
セグメント利益 又は損失( )	903	98	805	302	142	964

(注)「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりま  
 ず。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該  
 差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	805
「その他」の区分の利益	302
全社費用(注)	142
その他の調整額	-
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	964

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	11,065	7,961	19,026	2,820	-	21,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	241	241	-
計	11,065	7,961	19,026	3,061	241	21,847
セグメント利益	1,204	716	1,921	269	127	2,062

(注)「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりま  
 ず。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該  
 差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,921
「その他」の区分の利益	269
全社費用(注)	128
その他の調整額	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,062

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしていた「建築事業」は、受注高の減少傾向により、量的基準を下回る状況が相当期間継続したため、第1四半期連結会計期間から、「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円18銭	12円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	268	1,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	268	1,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,200	119,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。